



デンマーク王国 DATA

人口558万人(≒北海道)、面積4.3万平方キロ(≒九州)、欧州最古の王室を有する立憲君主国。「世界一幸福度の高い国」「環境・デザイン・福祉先進国」として知られ、アンデルセン童話、食器・家具・知育玩具などのブランドは日本でも有名。

当会事務局職員が、2007年1月より在デンマーク日本大使館に出向しています。国際競争力や人々の幸福度で高い評価を受けるデンマークからの現地報告を不定期にお届けします。

LETTER FROM COPENHAGEN コペンハーゲン通信 6 PART III

グリーンランドが注目されています！

最近のデンマークでは、「グリーンランド」が新聞等ニュースで取り上げられることが多くなってきました。グリーンランドはデンマーク本土、フェロー諸島と対等の立場でデンマーク王国を構成するデンマーク領です。デンマークとは地理的にも文化的にも距離があり独立を求める声がありますが、特に経済面での完全な独立は難しいところです。1979年の自治政府の発足後、2008年に自治権を大きく拡大させましたが、依然、デンマークから毎年34億DKK(デンマーク・クローネ、約473億円)もの資金援助を受け、成り立っているのが現状です。

ニュースで取り上げられている主な理由は二つあります。一つは、地球温暖化が進み、グリーンランドの氷河が次々と融解しているという点です。もう一つは、資源採掘に関することです。実は、この二つは密接なかわりを持っていて、そもそもグリーンランドは、大部分が北極圏に属し、全島の約80%以上が氷床と万年雪に覆われており、地下資源の採掘が困難な状況でした。ところが、地球温暖化の影響で少しずつ氷が融解したために、原油をはじめ、レアアース等のさまざまな資源の採掘スピードが速まると予想されています。今後、これによる地下資源収入が経済的にグリーンランドを支え、デンマークからの独立を可能にするのではないかとされています。

こうした中、いち早く資源開発に名乗りを上げたのが中国の企業です。そこに資金提供する銀行も中国の投資銀行であり、中国企業のグリーンランドへの進出が決まれば、インフラ整備の必要性から、5万8,000人の人口の島に約2,000人~3,000人の中国人が労働力として入っていくといわれています。また、韓国の李明博大統領が9月にグリーンランドを訪問し、産業鉱物資源大臣との合意をはじめ、鉱物関係民間企業、地質研究所および大学間で計3件のMOU(覚



住田 智子

在デンマーク日本大使館一等書記官
(経済同友会事務局より出向中)

書)と1件のLOI(基本合意書)を交わしました。

日本はどうかというと…。今のところニュースでは登場していません。今は予想だけで、正直なところ実際にどれほどの資源採掘が可能なのかが分からず、高リスクではあります。しかし日本の企業の名前がJOGMEC(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)しか挙がってこないことは少し残念な気がします。高リスクを避けているのか、関心がないのか、はたまた知らないだけなのか。東アジアの中で比較する必要はありませんが、こうした日本の存在感の薄さは、デンマークに限ったことではないのかもしれませんが。日本企業も、もう少しアンテナを海外に向けて張り、チャンスを逃さず積極的に進出する姿勢を取り戻してくれることを祈るばかりです。

もちろん、資源開発による収入はデンマークにとっても経済的に大きな意味があります。今後、グリーンランドで15年にわたり鉄鉱採掘を行った場合、320億DKK(約4,500億円)の税収が見込まれるとされています。デンマークからグリーンランドに支払われている包括的助成金150億DKK(約2,100億円)を15年間で割ると、毎年10億DKK(約140億円)程度の減額が可能となります。まだ、捕らぬたぬきの皮算用ですが、さらにその他の資源採掘で税収がもたらされる場合には、その税収をグリーンランドとデンマークとでどのように折半するかという問題も浮上してきており、当分の間、グリーンランドへの注目は続きそうです。



新聞でも、大きく取り上げられるグリーンランド